

# 四半期報告書

(第16期第1四半期)

自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日

株式会社ピーシーデポコーポレーション

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況	
1 仕入及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第3 設備の状況 .....	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) ライツプランの内容 .....	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	9
(5) 大株主の状況 .....	9
(6) 議決権の状況 .....	9
2 株価の推移 .....	10
3 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	12
(2) 四半期連結損益計算書 .....	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
2 その他 .....	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	22
[四半期レビュー報告書] .....	23

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社ピーシーデポコーポレーション
【英訳名】	PC DEPOT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野島 隆久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）7795（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）9835
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第16期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第15期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	9,431,056	10,063,791	42,899,424
経常利益(千円)	222,231	373,019	1,428,798
四半期(当期)純利益(千円)	82,362	185,942	684,255
純資産額(千円)	7,861,468	8,522,112	8,392,014
総資産額(千円)	13,290,739	15,320,215	15,873,787
1株当たり純資産額(円)	35,080.42	38,028.88	37,439.99
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	374.13	844.63	3,108.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	58.1	54.6	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	186,713	△632,564	1,846,250
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△347,823	△270,998	△2,646,572
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△109,753	565,531	746,051
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,586,667	1,464,240	1,802,500
従業員数(人)	408	443	391

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	443	(685)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、（ ）内は外書きで平均臨時雇用者数（当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出）を記載しております。

2 従業員数が当第1四半期連結会計期間において53名増加しておりますが、主として新卒採用に伴うものです。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	385	(660)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、（ ）内は外書きで平均臨時雇用者数（当第1四半期会計期間の平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出）を記載しております。

2 従業員数が当第1四半期連結会計期間において52名増加しておりますが、主として新卒採用に伴うものです。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

##### 商品別仕入高

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	
[パソコン等販売事業]		
パソコン本体	2,531,187	129.7
モニタ	275,250	92.3
プリンタ	176,589	97.3
周辺機器	2,482,119	126.6
アクセサリ・サブライ	856,554	113.8
ソフト	323,131	115.7
OA機器・中古品・その他	596,468	77.4
合計	7,241,301	116.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績  
商品別売上高

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	
[パソコン等販売事業]		
パソコン本体	2,413,879	112.9
モニタ	322,495	98.7
プリンタ	179,303	92.0
周辺機器	2,826,950	106.4
アクセサリ・サブライ	1,148,002	109.0
ソフト	333,563	92.3
OA機器・中古品・その他	645,788	68.7
商品売上高計	7,869,984	102.6
ロイヤリティ他収入	141,047	108.7
技術サービス・手数料売上高	1,339,273	128.4
計	9,350,305	105.7
[インターネット関連事業]	713,486	121.8
合計	10,063,791	106.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ロイヤリティ他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は3,315,043千円であり、上記のピーシーデポグループを含めた全体の売上高合計額は13,378,834千円であります。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は平成21年6月11日開催の取締役会において、当社持分法適用会社の株式会社ピーシーデポマックスの発行済株式を取得することを決議し、同日に同社株主（株式会社ミスターマックス他6名）と株式譲受につき合意契約を締結し、同年7月1日に実行しております。詳細は「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(注) 株式会社ピーシーデポマックスは、平成21年7月1日に商号を「株式会社ピーシーデポ九州」と変更しております。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響を受け、企業業績の悪化による雇用調整により「家計」収入が減少したことから生活防衛意識や節約志向が高まるなど、依然として消費環境は厳しい状況が継続いたしました。

このような環境下、パソコン店頭販売業界においては、「低価格パソコン（いわゆる5万円パソコン）」の販売は堅調であります。併せて5月15日より「エコポイント制度」が開始され、同制度の対象外であるパソコンは、6月以降、販売台数が伸び悩んでおります。

当社におきましては、昨年を引き続き、5万円以下の低価格パソコンの販売を強化してまいりました。単価の下落は続いており、販売競争は厳しいもののパソコンの販売台数は、前年同四半期比152.9%と大幅に増加いたしました。併せて大画面モニタ、メモリ、ハードディスクといった周辺機器や関連する技術サービスも堅調に推移し、昨年同様、「販売台数増効果」が得られました。

サービス販売面においては、パソコン関連商品に技術メンテナンス・サポートに専門性を組み合わせたソリューション販売を強化しました。4月に、小売業初のMVNO（Mobile Virtual Network Operator：仮想移動体通信事業者）により、パソコン用モバイル通信のサービス提供を開始しました。5月には、お手持ちのゲーム機のインターネット接続・設定を行うサービスを開始するなど、新サービスの導入を積極的に行いました。また、月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）の会員獲得に努め、当第1四半期末のサービス会員数は、約102,000人となりました。

店舗展開については、今期直営店の新規出店は5～6店舗を計画しており、平成21年5月に狭山本店（埼玉県）を開店しました。この結果、当第1四半期末の店舗数は、直営店41店舗、フランチャイズ店21店舗、合計62店舗となりました。家電量販店がインショップ方式によるフランチャイズ展開をしている「パソコンクリニック」は4月に1店舗出店し、当第1四半期末の店舗数は、22店舗となりました。

インターネット関連事業におきましては、昨年7月以降4社よりISP事業の営業権を譲り受けたことによりプロバイダー会員が増加し、業績は堅調に推移しました。

以上の結果、当社グループ売上高は100億63百万円（前年同四半期比106.7%）、営業利益は3億39百万円（前年同四半期比185.1%）、経常利益は3億73百万円（前年同四半期比167.9%）となり、四半期純利益は1億85百万円（前年同四半期比225.8%）となりました。また、フランチャイズ店を含めたピーシーデポグループ全体での売上高は133億78百万円となりました。

また、フランチャイズ先であり、持分法適用会社であった株式会社ピーシーデポマックス（現商号：株式会社ピーシーデポ九州）の株式を株式会社ミスターマックスより取得し、平成21年7月1日より同社は当社の完全子会社となり、同社が運営していた4店舗は、継続して運営しております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は14億64百万円と前連結会計年度末に比べ3億38百万円減少しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上3億75百万円、売上債権の減少3億70百万円、未収入金の減少2億97百万円等がありましたが、仕入債務の減少6億17百万円、未払金の減少4億99百万円、法人税等の支払額4億24百万円等により、6億32百万円の減少（前年同四半期は1億86百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億22百万円等により、2億70百万円の減少（前年同四半期は3億47百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出5億80百万円等がありましたが、短期借入れによる収入13億円により、5億65百万円の増加（前年同四半期は1億9百万円の減少）となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間に新設した重要な設備の状況は、次のとおりであります。

提出会社

資産名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					合計
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	敷金保証金等	その他	
PC DEPOT 狭山本店 (埼玉県狭山市)	パソコン等販売事業	販売設備	64,697	—	—	42,000	39,742	146,439

なお、当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所名等 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(仮称) PC DEPOT 神栖店 (茨城県神栖市)	パソコン等販売事業	販売設備	498,500	10,000	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成21年12月
(仮称) PC DEPOT 前橋店 (群馬県前橋市)	パソコン等販売事業	販売設備	548,000	10,000	自己資金及び借入金	平成21年5月	平成22年4月
(仮称) PC DEPOT 市原店 (千葉県市原市)	パソコン等販売事業	販売設備	484,000	—	自己資金及び借入金	平成21年8月	平成22年4月

### 第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	890,000
計	890,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,020	225,020	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	225,020	225,020	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成17年6月23日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	55
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	220
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 83,500
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日～ 平成21年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83,500 資本組入額 41,750
新株予約権の行使の条件	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 株式数

権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割・併合の比率

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、株式数の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

3 発行価額

時価を下回る価額で新株発行（転換社債及び新株引受権の行使の場合を除く）を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

4 権利行使についての条件

(1) 権利の譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。

(2) 権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合の相続は認める。

(3) その他については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

5 当社は平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

株主総会の特別決議（平成17年6月23日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数（個）	362
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,448
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 87,710
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日～ 平成21年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 87,710 資本組入額 43,855
新株予約権の行使の条件	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 株式数

権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割・併合の比率

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、株式数の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

3 発行価額

時価を下回る価額で新株発行（転換社債及び新株引受権の行使の場合を除く）を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

4 権利行使についての条件

(1) 権利の譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。

(2) 権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合の相続は認める。

(3) その他については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

5 当社は平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	225,020	—	1,601,196	—	1,868,598

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,873	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 220,147	220,147	同上
端株	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 225,020	—	—
総株主の議決権	—	220,147	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーシー デポコーポレーシ ョン	神奈川県横浜市港 北区新横浜三丁目 1番地9	4,873	—	4,873	2.17
計	—	4,873	—	4,873	2.17

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	16,800	21,100	29,800
最低（円）	13,500	15,000	20,480

- (注) 1 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。  
2 上記株価は暦月ベースで記載しております。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	店舗運営部長兼東京リージョン担当部長	取締役	店舗運営部長	濱松 謙至	平成21年7月6日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,464,240	1,802,500
売掛金	1,408,981	1,779,891
たな卸資産	※1 4,776,286	※1 4,446,137
未収入金	※2 319,416	※2 617,034
繰延税金資産	176,060	179,572
その他	337,088	340,811
貸倒引当金	△6,563	△9,291
流動資産合計	8,475,510	9,156,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,005,526	1,934,096
減価償却累計額	△646,619	△610,238
建物及び構築物(純額)	1,358,906	1,323,858
工具、器具及び備品	1,354,938	1,305,535
減価償却累計額	△903,934	△860,345
工具、器具及び備品(純額)	451,004	445,190
その他	266,248	138,715
減価償却累計額	△1,532	△1,499
その他(純額)	264,716	137,215
有形固定資産合計	2,074,627	1,906,264
無形固定資産		
のれん	1,292,841	1,382,385
その他	295,586	315,607
無形固定資産合計	1,588,427	1,697,992
投資その他の資産		
投資有価証券	300,691	270,440
差入保証金	1,383,974	1,389,868
敷金	1,265,406	1,208,756
繰延税金資産	62,693	65,911
その他	168,884	177,896
投資その他の資産合計	3,181,650	3,112,873
固定資産合計	6,844,705	6,717,130
資産合計	15,320,215	15,873,787

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,001,253	2,618,767
短期借入金	780,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	355,056	370,056
未払金	※2 1,025,092	※2 1,499,323
未払法人税等	196,933	445,287
賞与引当金	193,367	80,658
商品保証引当金	43,161	49,785
その他	484,641	563,735
流動負債合計	5,079,505	5,687,612
固定負債		
長期借入金	870,766	948,280
退職給付引当金	39,481	25,378
役員退職慰労引当金	19,423	158,835
長期預り保証金	665,126	661,666
その他	123,799	—
固定負債合計	1,718,597	1,794,160
負債合計	6,798,102	7,481,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,196	1,601,196
資本剰余金	1,888,605	1,888,605
利益剰余金	5,053,558	4,944,667
自己株式	△186,226	△186,226
株主資本合計	8,357,134	8,248,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,809	△5,941
評価・換算差額等合計	14,809	△5,941
少数株主持分	150,168	149,713
純資産合計	8,522,112	8,392,014
負債純資産合計	15,320,215	15,873,787

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	9,431,056	10,063,791
売上原価	7,122,014	7,246,984
売上総利益	2,309,041	2,816,806
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	207,471	277,289
販売手数料	79,902	85,604
役員報酬	27,684	32,882
給料及び手当	620,438	673,817
賞与引当金繰入額	87,416	112,708
退職給付費用	17,055	17,361
役員退職慰労引当金繰入額	4,743	5,300
消耗品費	71,257	105,135
減価償却費	66,094	88,614
のれん償却額	29,960	86,871
不動産賃借料	377,037	429,617
その他	536,420	561,831
販売費及び一般管理費合計	2,125,482	2,477,033
営業利益	183,559	339,772
営業外収益		
受取利息	594	488
受取配当金	1,260	1,260
販売奨励金	13,400	12,781
受取賃貸料	28,534	28,534
受取手数料	5,849	8,409
持分法による投資利益	2,206	—
その他	16,265	17,228
営業外収益合計	68,112	68,703
営業外費用		
支払利息	1,580	5,430
賃貸費用	27,860	27,860
持分法による投資損失	—	1,937
その他	—	228
営業外費用合計	29,440	35,457
経常利益	222,231	373,019
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,649	2,727
特別利益合計	1,649	2,727



(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
特別損失		
たな卸資産評価損	36,366	—
特別損失合計	36,366	—
税金等調整前四半期純利益	187,513	375,746
法人税、住民税及び事業税	98,922	205,402
法人税等調整額	3,466	△20,816
法人税等合計	102,389	184,585
少数株主利益	2,762	5,218
四半期純利益	82,362	185,942

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	187,513	375,746
減価償却費	82,142	107,073
のれん償却額	29,960	86,871
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,694	△2,727
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87,416	112,708
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,211	△139,411
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,220	14,103
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△17,910	△6,624
受取利息及び受取配当金	△1,855	△1,749
支払利息	1,580	5,430
為替差損益 (△は益)	△583	228
持分法による投資損益 (△は益)	△2,206	1,937
売上債権の増減額 (△は増加)	316,021	370,910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	748,064	△330,148
未収入金の増減額 (△は増加)	527,841	297,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	△765,806	△617,513
未払金の増減額 (△は減少)	△430,064	△499,425
その他の資産の増減額 (△は増加)	9,909	680
その他の負債の増減額 (△は減少)	△36,152	24,798
その他	△23,780	△3,627
小計	721,830	△203,120
利息及び配当金の受取額	1,260	1,260
利息の支払額	△1,544	△5,870
法人税等の支払額	△534,833	△424,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,713	△632,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△129,333	△222,972
無形固定資産の取得による支出	△59,712	△4,528
投資有価証券の取得による支出	△120,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△55,094	△70,892
敷金及び保証金の回収による収入	19,303	24,192
預り保証金の返還による支出	△2,539	△2,539
預り保証金の受入による収入	—	6,000
その他	△447	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,823	△270,998

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,300,000
短期借入金の返済による支出	—	△580,000
長期借入金の返済による支出	△40,500	△92,514
配当金の支払額	△57,982	△57,191
少数株主への配当金の支払額	△11,271	△4,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,753	565,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	583	△228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△270,279	△338,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,856,947	1,802,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,586,667	※1 1,464,240

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 経過勘定項目等の算定方法	経過勘定項目等に関しては、金額に重要性がなく、かつ、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において合理的な算定方法による会計処理を行っています。
5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法につきましては、少額な加減算項目の修正は行っておりません。繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを使用しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(役員退職慰労金制度の一部廃止について)	<p>当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払い時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金123,799千円を取り崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、従来のとおり、役員退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)														
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>4,768,024千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>476千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>7,785千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,776,286千円</td> </tr> </table>	商品	4,768,024千円	仕掛品	476千円	貯蔵品	7,785千円	合計	4,776,286千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>4,445,364千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>773千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,446,137千円</td> </tr> </table>	商品	4,445,364千円	仕掛品	773千円	合計	4,446,137千円
商品	4,768,024千円														
仕掛品	476千円														
貯蔵品	7,785千円														
合計	4,776,286千円														
商品	4,445,364千円														
仕掛品	773千円														
合計	4,446,137千円														
<p>※2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく当第1四半期連結会計期間末残高合計は、未収入金193,083千円、未払金667,376千円となっております。</p>	<p>※2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金456,236千円、未払金922,243千円となっております。</p>														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,586,667千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,586,667千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,586,667千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	－千円	現金及び現金同等物	1,586,667千円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,464,240千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,464,240千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,464,240千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	－千円	現金及び現金同等物	1,464,240千円
現金及び預金	1,586,667千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	－千円												
現金及び現金同等物	1,586,667千円												
現金及び預金	1,464,240千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	－千円												
現金及び現金同等物	1,464,240千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 225,020株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,873株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	77,051	350	平成21年3月31日	平成21年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	パソコン等販売事業 (千円)	インターネット 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,845,374	585,682	9,431,056	—	9,431,056
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,224	21,315	107,539	(107,539)	—
計	8,931,598	606,997	9,538,596	(107,539)	9,431,056
営業利益	106,355	77,203	183,559	—	183,559
経常利益	177,085	77,203	254,289	(32,058)	222,231

(注) 1 事業の区分は、業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン等販売事業 パソコン及び同関連商品の販売 (ロイヤリティ他収入を含む)

インターネット関連事業 子会社が運営するISP事業、WEB制作事業、インターネット関連サービス事業、Yahoo!BB関連事業、ソフトバンク携帯電話の加入手続きに関する代理店事業

2 会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項等の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社において、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間より適用しています。

これにより、パソコン等販売事業の営業利益が14,736千円増加しています。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	パソコン等販売事業 (千円)	インターネット 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,350,305	713,486	10,063,791	—	10,063,791
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,129	30,358	86,487	(86,487)	—
計	9,406,434	743,844	10,150,278	(86,487)	10,063,791
営業利益	246,992	91,852	338,844	927	339,772
経常利益	297,410	92,585	389,996	(16,977)	373,019

(注) 事業の区分は、業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン等販売事業 パソコン及び同関連商品の販売 (ロイヤリティ他収入を含む)

インターネット関連事業 子会社が運営するISP事業、WEB制作事業、インターネット関連サービス事業、Yahoo!BB関連事業、ソフトバンク携帯電話の加入手続きに関する代理店事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）  
海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）  
海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）		前連結会計年度末 （平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	38,028.88円	1株当たり純資産額	37,439.99円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）	
1株当たり四半期純利益金額 374.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 844.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（千円）	82,362	185,942
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益（千円）	82,362	185,942
期中平均株式数（株）	220,147	220,147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日)

(株式の取得について)

当社は、平成21年6月11日開催の取締役会において、当社持分法適用会社である株式会社ピーシーデポマックスの発行済株式の取得を決議し、同日に同社株主（株式会社ミスターマックス他6名）と株式譲受につき合意契約を締結し、同年7月1日に実行しております。なお、当連結会計年度損益に与える影響は軽微であります。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合予定日、企業結合の法的形式、取得予定株式数並びに取得前及び取得後の議決権比率

- |                          |   |
|--------------------------|---|
| ① 被取得企業の名称               | 株式会社ピーシーデポマックス  |
| ② 被取得企業の事業内容             | パソコン、周辺機器及びインターネット取次業務  |
| ③ 企業結合を行う主な理由            | 当社は、九州・中国地区における「PC DEPOT」の店舗展開を目的に平成12年10月に設立された株式会社ピーシーデポマックスを、完全子会社とすることで意思決定のスピードを加速し、従前のMrMax店舗への「インショップ方式」での主な出店から今後は独立立地の出店等立地の自由度を高めることで九州地区の出店を拡大することを目的に、株式取得いたしました。 |
| ④ 企業結合日                  | 平成21年7月1日   |
| ⑤ 企業結合の法的形式              | 株式取得  |
| ⑥ 取得株式数並びに取得前及び取得後の議決権比率 |   |
| 取得株式数                    | 3,540株  |
| 取得前の議決権比率                | 36.8%   |
| 取得後の議決権比率                | 100.0%  |

(2) 被取得企業の取得原価 19百万円

(3) 資金調達方法 自己資金

(注) 株式会社ピーシーデポマックスは、平成21年7月1日に商号を「株式会社ピーシーデポ九州」と変更しております。

## 2【その他】

### 期末配当

平成21年5月12日開催の取締役会において、第15期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）に係る期末配当につき、次のとおり決議しました。

期末配当金の総額	77,051千円
1株当たりの期末配当額	350円
効力発生日	平成21年6月19日
支払開始日	平成21年6月19日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

株式会社ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

株式会社ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。